



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名



伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所

東

コード番号

8133

本社所在都道府県
東京都(URL <http://www.itcenex.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小寺 明

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之

TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日

平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	347,295	24.5	1,746	△32.6	2,613	△23.2
17年9月中間期	278,878	17.8	2,590	85.4	3,402	38.8
18年3月期	652,435		4,734		6,080	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,040	△5.7	22	47
17年9月中間期	2,163	29.5	23	90
18年3月期	3,589		39	03

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 90,825,297株 17年9月中間期 90,556,461株 18年3月期 90,697,726株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	192,534		73,081		38.0	804	34	
17年9月中間期	177,973		70,895		39.8	781	35	
18年3月期	203,937		72,174		35.4	794	59	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 90,858,783株 17年9月中間期 90,734,414株 18年3月期 90,770,316株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 5,497,800株 17年9月中間期 5,622,169株 18年3月期 5,586,267株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	694,000		4,400		3,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8	8	16
19年3月期 (実績)	8	—	16
19年3月期 (予想)	—	8	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,352		16,073		23,507	
2. 受取手形	※4	6,775		5,648		6,799	
3. 売掛金		47,045		55,197		65,330	
4. たな卸資産		3,239		3,224		2,181	
5. 繰延税金資産		1,501		1,415		1,413	
6. 短期貸付金		7,275		13,429		11,258	
7. その他		3,112		6,480		3,366	
貸倒引当金		△492		△554		△565	
流動資産合計		87,810	49.3	100,914	52.4	113,292	55.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		23,316		23,655		23,322	
(2) 構築物		13,646		13,932		13,712	
(3) 機械及び装置		15,598		16,343		15,968	
(4) 土地		27,159		27,145		27,229	
(5) その他		2,405		2,668		2,707	
減価償却累計額		△35,061		△35,369		△34,973	
有形固定資産合計		47,063		48,375		47,968	
2. 無形固定資産		3,084		3,223		3,178	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,178		28,789		28,401	
(2) 長期貸付金		5,658		5,189		4,912	
(3) その他		7,630		7,672		7,538	
貸倒引当金		△1,453		△1,630		△1,353	
投資その他の資産合計		40,013		40,020		39,498	
固定資産合計		90,162	50.7	91,620	47.6	90,645	44.4
資産合計		177,973	100.0	192,534	100.0	203,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	132		149		138		
2. 買掛金		50,507		57,887		67,013		
3. 短期借入金	※3	10,800		19,800		19,800		
4. 一年以内償還社債		5,000		—		—		
5. 未払法人税等		1,216		1,492		1,523		
6. 役員賞与引当金		—		25		—		
7. その他	※1	9,429		10,409		13,552		
流動負債合計		77,086	43.3	89,764	46.6	102,027	50.0	
II 固定負債								
1. 社債		5,000		5,000		5,000		
2. 長期借入金		14,000		13,000		13,000		
3. 繰延税金負債		535		451		880		
4. 土地再評価に係る繰 延税金負債		3,321		3,298		3,320		
5. 退職給付引当金		2,028		2,494		2,220		
6. 役員退職慰労引当金		363		499		435		
7. その他		4,741		4,943		4,878		
固定負債合計		29,991	16.9	29,688	15.4	29,734	14.6	
負債合計		107,077	60.2	119,452	62.0	131,762	64.6	
(資本の部)								
I 資本金		19,877	11.1	—	—	19,877	9.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		5,000		—		5,000		
2. その他資本剰余金		12,555		—		12,560		
資本剰余金合計		17,555	9.9	—	—	17,560	8.6	
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		40,140		—		40,140		
2. 中間(当期)未処分 利益		3,827		—		4,338		
利益剰余金合計		43,967	24.7	—	—	44,479	21.8	
IV 土地再評価差額金		△9,069	△5.1	—	—	△8,880	△4.4	
V その他有価証券評価差 額金		1,661	0.9	—	—	2,262	1.1	
VI 自己株式		△3,098	△1.7	—	—	△3,124	△1.5	
資本合計		70,895	39.8	—	—	72,174	35.4	
負債資本合計		177,973	100.0	—	—	203,937	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	19,877	10.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	5,000	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	12,561	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	17,561	9.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	1,803	—	—	—
別途積立金		—	—	40,360	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,567	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	45,730	23.8	—	—
4 自己株式		—	—	△3,069	△1.6	—	—
株主資本合計		—	—	80,099	41.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,735	0.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	112	0.1	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	△8,866	△4.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△7,018	△3.6	—	—
純資産合計		—	—	73,081	38.0	—	—
負債純資産合計		—	—	192,534	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			278,878	100.0		347,295	100.0		652,435	100.0
II 売上原価	※1		265,303	95.1		336,209	96.8		624,717	95.8
売上総利益			13,575	4.9		11,085	3.2		27,717	4.2
III 販売費及び一般管理費	※1		10,984	4.0		9,339	2.7		22,983	3.5
営業利益			2,590	0.9		1,746	0.5		4,734	0.7
IV 営業外収益	※2		1,245	0.5		1,364	0.4		2,072	0.3
V 営業外費用	※3		433	0.2		496	0.1		726	0.1
経常利益			3,402	1.2		2,613	0.8		6,080	0.9
VI 特別利益	※4		371	0.1		917	0.3		871	0.1
VII 特別損失	※5		501	0.1		274	0.1		1,160	0.1
税引前中間(当期) 純利益			3,272	1.2		3,256	1.0		5,791	0.9
法人税、住民税及 び事業税		1,271			1,383			2,345		
法人税等調整額		△162	1,108	0.4	△167	1,215	0.4	△143	2,201	0.3
中間(当期)純利 益			2,163	0.8		2,040	0.6		3,589	0.6
前期繰越利益			1,919			—			1,780	
土地再評価差額金 取崩額			△256			—			△306	
中間配当額			—			—			725	
中間(当期)未処分 利益			3,827			—			4,338	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立て （百万円）（注）				-	80		△80	-
固定資産圧縮積立金の取崩し （百万円）（注）				-	△58		58	-
別途積立金の積立て （百万円）（注）				-		2,000	△2,000	-
剰余金の配当（百万円）（注）				-			△726	△726
役員賞与（百万円）（注）				-			△50	△50
中間純利益（百万円）				-			2,040	2,040
自己株式の取得（百万円）				-				-
自己株式の処分（百万円）			1	1				-
土地再評価差額金の取崩し（百万 円）				-			△13	△13
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）（百万円）				-				-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1	1	22	2,000	△771	1,250
平成18年9月30日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,561	17,561	1,803	40,360	3,567	45,730

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	△3,124	78,792	2,262	-	△8,880	△6,617	72,174
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立て （百万円）（注）			-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し （百万円）（注）			-			-	-
別途積立金の積立て （百万円）（注）			-			-	-
剰余金の配当（百万円）（注）		△726				-	△726
役員賞与（百万円）（注）		△50				-	△50
中間純利益（百万円）		2,040				-	2,040
自己株式の取得（百万円）	△1	△1				-	△1
自己株式の処分（百万円）	55	57				-	57
土地再評価差額金の取崩し（百万 円）		△13			13	13	-
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）（百万円）		-	△527	112		△414	△414
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	54	1,307	△527	112	13	△400	906
平成18年9月30日 残高（百万円）	△3,069	80,099	1,735	112	△8,866	△7,018	73,081

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 …移動平均法に基づく低価 法 販売用器具及び雑品 …最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(付属設 備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1254 510 1433"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～20年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table>	建物	5～50年	構築物	5～50年	機械及び装置	2～20年	車両及び運搬具	3～5年	器具及び備品	2～10年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(付属設 備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="662 1254 941 1433"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～22年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>2～4年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～22年	車両及び運搬具	2～4年	器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
建物	5～50年																					
構築物	5～50年																					
機械及び装置	2～20年																					
車両及び運搬具	3～5年																					
器具及び備品	2～10年																					
建物	2～50年																					
構築物	2～50年																					
機械及び装置	2～22年																					
車両及び運搬具	2～4年																					
器具及び備品	2～20年																					

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 営業権 …その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分しております。</p> <p>ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 …定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれん …その支出の効果の及ぶ期間(5年)の均等償却により費用配分しております。</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権 …その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分しております。</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>③ 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 同 左</p> <p>③ 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 法人税等の税額計算について 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は78百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、72,968百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 流動負債の「その他」には未納消費税等83百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p>	<p>※1 流動負債の「その他」には未納消費税等117百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p>	<p>※1</p>
<p>2 偶発債務 保証債務</p>	<p>2 偶発債務 保証債務</p>	<p>2 偶発債務 保証債務</p>
百万円	百万円	百万円
借入金に対する保証	借入金に対する保証	借入金に対する保証
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社
300	300	300
伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社
281	105	155
伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社
240	99	119
その他3社	営業取引に対する保証	その他4社
470	伊藤忠石油販売株式会社	239
営業取引に対する保証	1,399	営業取引に対する保証
伊藤忠石油販売株式会社	小倉興産エネルギー株式会社	大分九石販売株式会社
1,489	95	1,971
大分九石販売株式会社	オートガス税の延納に対する保証	伊藤忠石油販売株式会社
1,428	大洋ガステック株式会社他 3社	1,660
オートガス税の延納に対する保証	29	小倉興産エネルギー株式会社
ナポリオートガス株式会社他 6社	リース契約残高に対する保証	771
50	ダイヤ物産株式会社他 24社	オートガス税の延納に対する保証
リース契約残高に対する保証	157	大洋ガステック株式会社他 5社
株式会社あかつき他 5社	2,186	39
18	百万円	リース契約残高に対する保証
計	250	株式会社社城石油他 5社
4,277	756	22
	債権流動化による手形譲渡高	計
	756	5,277
	債権流動化による売掛債権譲渡高	
	3,000	
<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円	百万円
貸出コミットメントの総額	貸出コミットメントの総額	貸出コミットメントの総額
3,000	3,000	3,000
借入実行残高	借入実行残高	借入実行残高
-	-	-
差引額	差引額	差引額
3,000	3,000	3,000

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,234百万円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,010百万円	無形固定資産	411	長期前払費用	97	<p>※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,121百万円	無形固定資産	395	長期前払費用	105	<p>※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,109百万円	無形固定資産	805	長期前払費用	202																
有形固定資産	1,010百万円																																			
無形固定資産	411																																			
長期前払費用	97																																			
有形固定資産	1,121百万円																																			
無形固定資産	395																																			
長期前払費用	105																																			
有形固定資産	2,109百万円																																			
無形固定資産	805																																			
長期前払費用	202																																			
<p>※2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> </table>	受取利息	52百万円	受取配当金	755	仕入割引	122	その他	314	計	1,245	<p>※2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </table>	受取利息	114百万円	受取配当金	854	仕入割引	180	その他	214	計	1,364	<p>※2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table>	受取利息	164百万円	受取配当金	857	仕入割引	290	その他	759	計	2,072				
受取利息	52百万円																																			
受取配当金	755																																			
仕入割引	122																																			
その他	314																																			
計	1,245																																			
受取利息	114百万円																																			
受取配当金	854																																			
仕入割引	180																																			
その他	214																																			
計	1,364																																			
受取利息	164百万円																																			
受取配当金	857																																			
仕入割引	290																																			
その他	759																																			
計	2,072																																			
<p>※3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </table>	支払利息	189百万円	売上割引	94	その他	150	計	433	<p>※3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	支払利息	192百万円	売上割引	126	その他	176	計	496	<p>※3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726</td> </tr> </table>	支払利息	387百万円	売上割引	198	その他	140	計	726										
支払利息	189百万円																																			
売上割引	94																																			
その他	150																																			
計	433																																			
支払利息	192百万円																																			
売上割引	126																																			
その他	176																																			
計	496																																			
支払利息	387百万円																																			
売上割引	198																																			
その他	140																																			
計	726																																			
<p>※4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>2) 投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	1) 固定資産売却益		土地	1百万円	その他	2	2) 投資有価証券売却益	367	計	371	<p>※4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) LPガス小売事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>2) その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917</td> </tr> </table>	1) LPガス小売事業譲渡益	844百万円	2) その他	72	計	917	<p>※4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>2) 投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>3) 関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871</td> </tr> </table>	1) 固定資産売却益		建物	1百万円	構築物	3	機械及び装置	5	土地	20	その他	3	2) 投資有価証券売却益	346	3) 関係会社株式売却益	491	計	871
1) 固定資産売却益																																				
土地	1百万円																																			
その他	2																																			
2) 投資有価証券売却益	367																																			
計	371																																			
1) LPガス小売事業譲渡益	844百万円																																			
2) その他	72																																			
計	917																																			
1) 固定資産売却益																																				
建物	1百万円																																			
構築物	3																																			
機械及び装置	5																																			
土地	20																																			
その他	3																																			
2) 投資有価証券売却益	346																																			
3) 関係会社株式売却益	491																																			
計	871																																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>※5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 1</p> <p>3) 投資有価証券評価損 120</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>5) 減損損失 78</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 501</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産 3 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中国</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産 3 件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	32百万円	構築物	28	機械及び装置	39	土地	66	その他	62	子会社事業整理損	71	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	土地	関東	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 3 件	土地	中国	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 3 件	土地	<p>※5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table> <p>2) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>3) 関係会社株式売却損 16</p> <p>4) 減損損失 23</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 274</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産 3 件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	35百万円	構築物	37	機械及び装置	36	土地	4	その他	109	子会社事業整理損	9	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	土地	関東	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 3 件	土地	<p>※5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> </table> <p>2) 関係会社株式売却損 1</p> <p>3) 投資有価証券評価損 119</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> </table> <p>5) 減損損失 79</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 1,160</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産 3 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関西</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中国</td><td>遊休資産 1 件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産 3 件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	200百万円	構築物	102	機械及び装置	67	土地	95	その他	263	子会社事業整理損	231	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	土地	関東	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 3 件	土地	関西	遊休資産 1 件	土地	中国	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 3 件	土地
建物	32百万円																																																																																											
構築物	28																																																																																											
機械及び装置	39																																																																																											
土地	66																																																																																											
その他	62																																																																																											
子会社事業整理損	71																																																																																											
地域	用途	種類																																																																																										
北海道	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
関東	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
北陸	遊休資産 3 件	土地																																																																																										
中国	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
九州	遊休資産 3 件	土地																																																																																										
建物	35百万円																																																																																											
構築物	37																																																																																											
機械及び装置	36																																																																																											
土地	4																																																																																											
その他	109																																																																																											
子会社事業整理損	9																																																																																											
地域	用途	種類																																																																																										
北海道	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
関東	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
北陸	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
九州	遊休資産 3 件	土地																																																																																										
建物	200百万円																																																																																											
構築物	102																																																																																											
機械及び装置	67																																																																																											
土地	95																																																																																											
その他	263																																																																																											
子会社事業整理損	231																																																																																											
地域	用途	種類																																																																																										
北海道	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
関東	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
北陸	遊休資産 3 件	土地																																																																																										
関西	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
中国	遊休資産 1 件	土地																																																																																										
九州	遊休資産 3 件	土地																																																																																										

3 (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	5,586,267	1,533	90,000	5,497,800
合計	5,586,267	1,533	90,000	5,497,800

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

4 (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5 (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	13,716	2,750

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,746	11,948	1,201

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	14,224	3,258